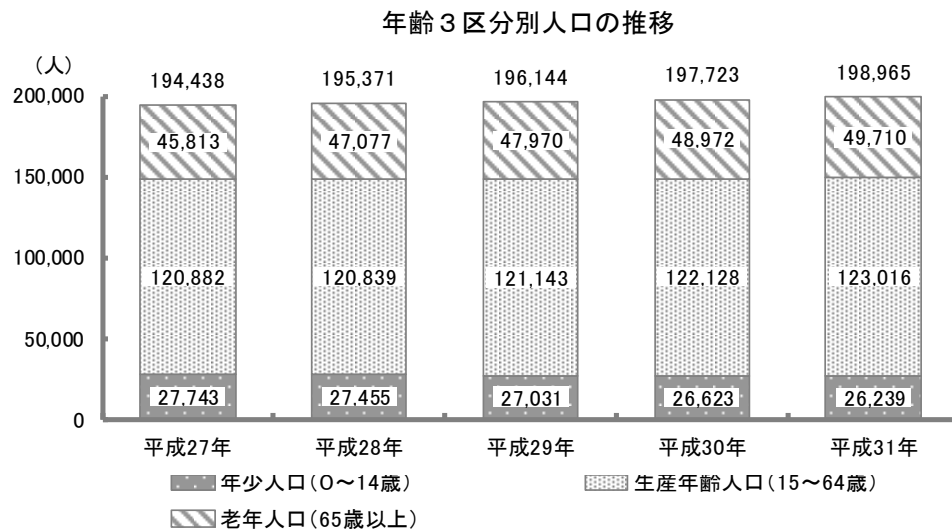


八千代市の子どもを取り巻く現状

(1) 人口の状況

① 年齢3区分別人口の推移

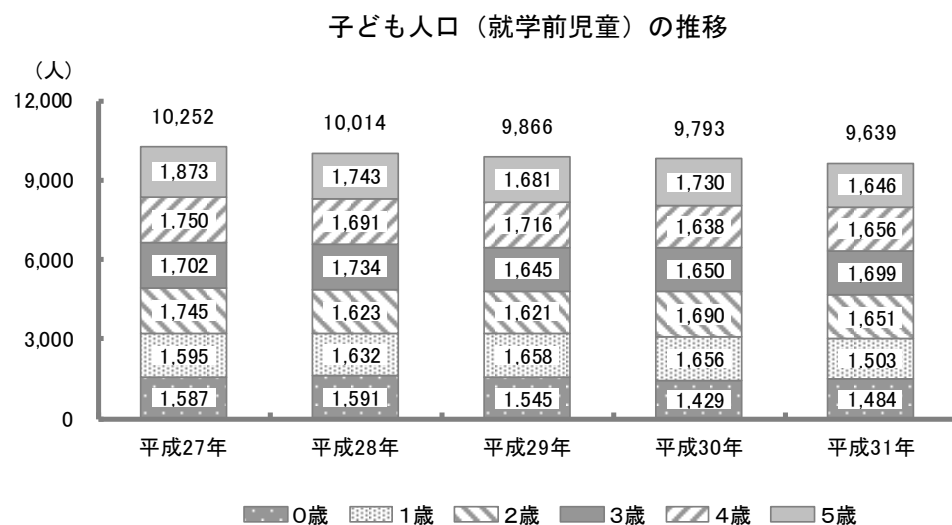
本市の人口推移をみると、総人口は年々増加し、平成31年で198,965人となっています。また、年齢3区分別人口構成の推移をみると、年少人口（0～14歳）は減少しているのに対し、老年人口（65歳以上）は増加しており、少子高齢化が進んでいます。



資料：住民基本台帳（各年3月31日現在）

② 年齢別就学前児童数の推移

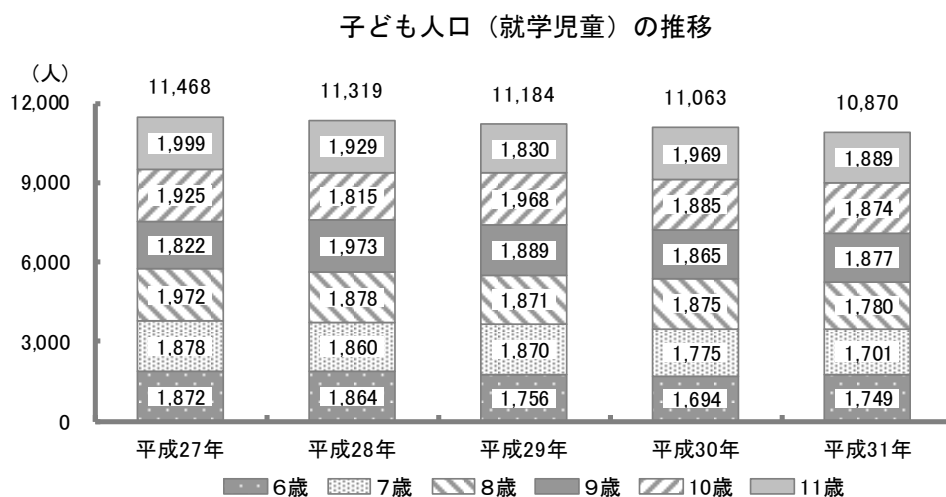
本市の0歳から5歳の子ども人口は平成27年以降減少しており、平成31年3月31日現在で9,639人となっています。



資料：住民基本台帳（各年3月31日現在）

③ 年齢別就学児童数の推移

本市の6歳から11歳の子ども人口は平成27年以降減少しており、平成31年3月31日現在で10,870人となっています。また、6～8歳で減少率が高くなっています。

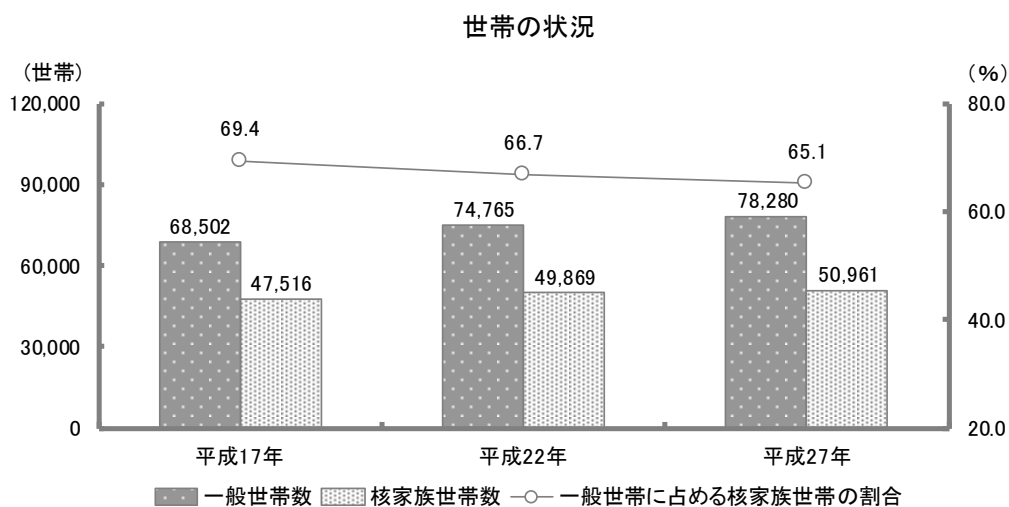


資料：住民基本台帳（各年3月31日現在）

(2) 世帯の状況

① 一般世帯・核家族世帯の状況

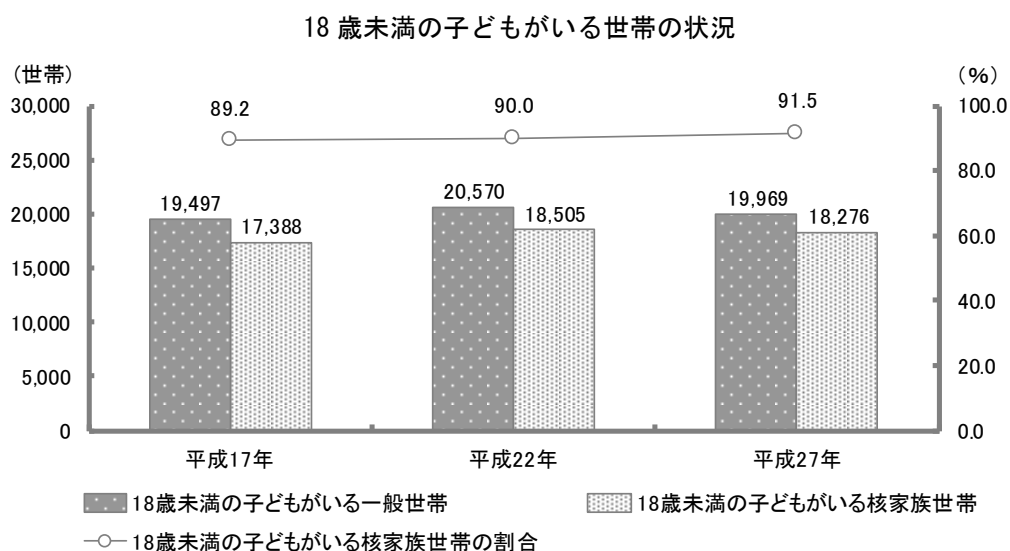
本市の核家族世帯数は微増傾向にあり、平成27年で50,961世帯となっています。一方、一般世帯に占める核家族世帯の割合は年々減少しています。



資料：国勢調査

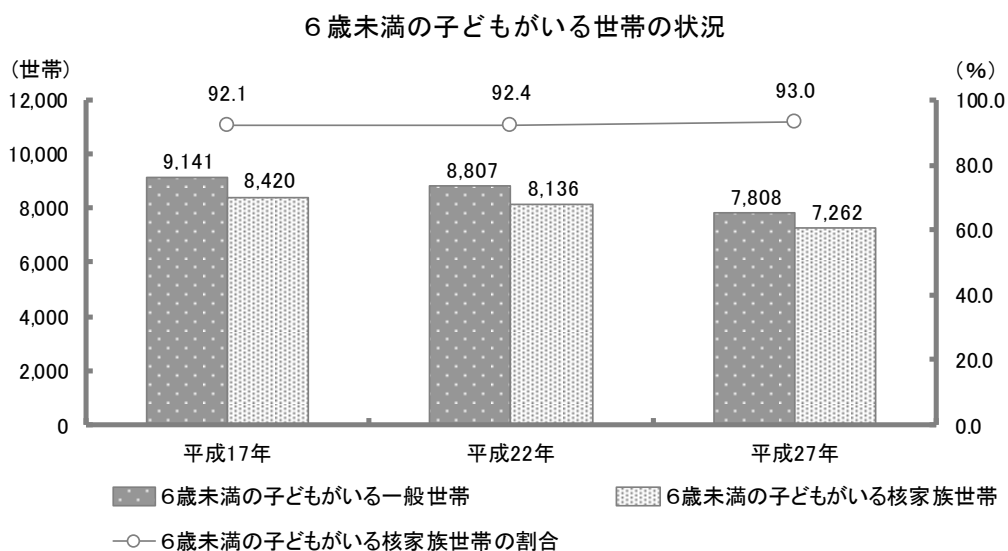
② 18歳未満の子どもがいる世帯の状況

本市の18歳未満の子どもがいる一般世帯数、核家族世帯数は横ばいとなっており、平成27年で19,969世帯となっています。また、18歳未満の子どもがいる核家族世帯の割合は9割を超えており、微増傾向にあります。



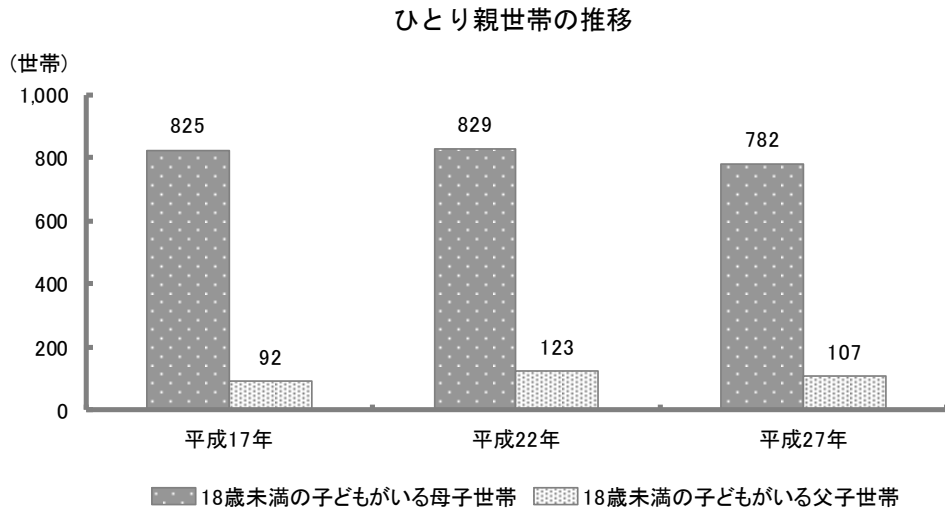
③ 6歳未満の子どもがいる世帯の状況

本市の6歳未満の子どもがいる一般世帯数、核家族世帯数は年々減少しており、平成27年でそれぞれ7,808世帯、7,262世帯となっています。また、6歳未満の子どもがいる核家族世帯の割合は9割で横ばいとなっており、18歳未満の子どもがいる世帯に比べ高くなっています。



④ ひとり親世帯の推移

本市の18歳未満の子どもがいる母子世帯は年々減少しており、平成27年で782世帯となっています。また、18歳未満の子どもがいる父子世帯数は100世帯程度で推移しています。

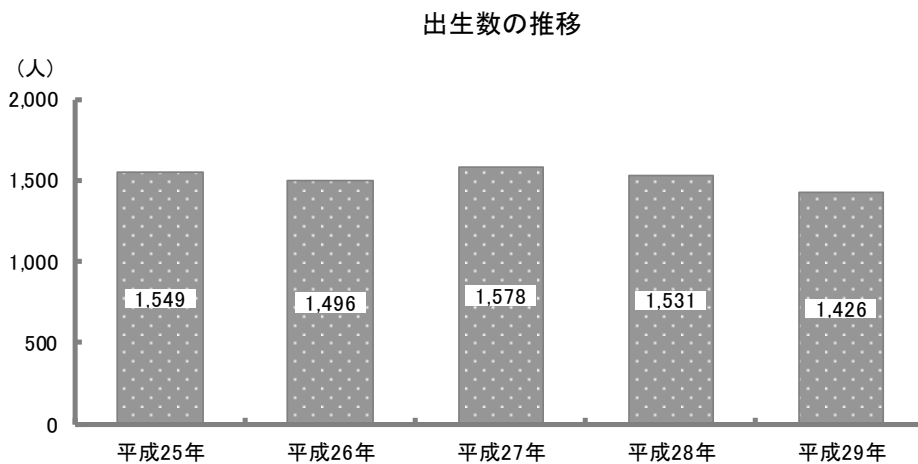


資料：国勢調査

(3) 出生の状況

① 出生数の推移

本市の出生数は増減を繰り返しながら推移していますが、平成27年以降減少傾向にあり、平成29年で1,426人と過去5年間で最も少なくなっています。

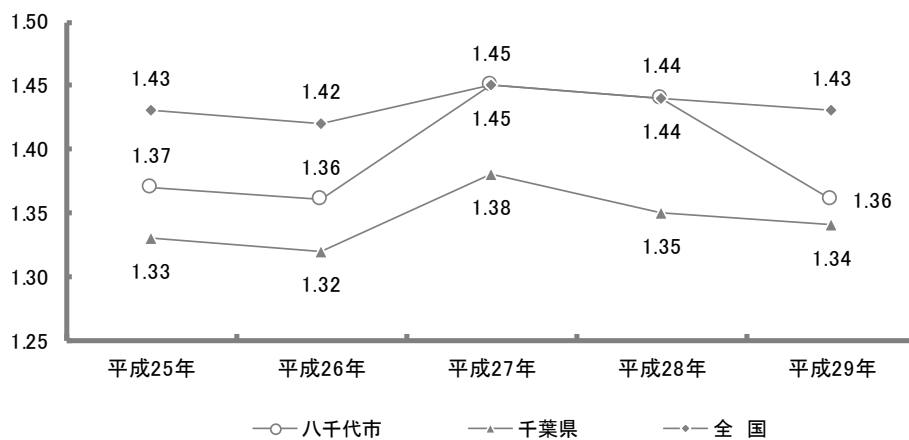


資料：千葉県衛生統計年報

② 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率は、15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が一生の間に産むとしたときの子どもの数に相当し、一般に少子化問題との関係で用いられます。本市の合計特殊出生率は増減を繰り返しながら推移しており、平成29年で1.36となっています。また、全国・県と比較すると全国より低く、県より高い値で推移しています。

合計特殊出生率の推移

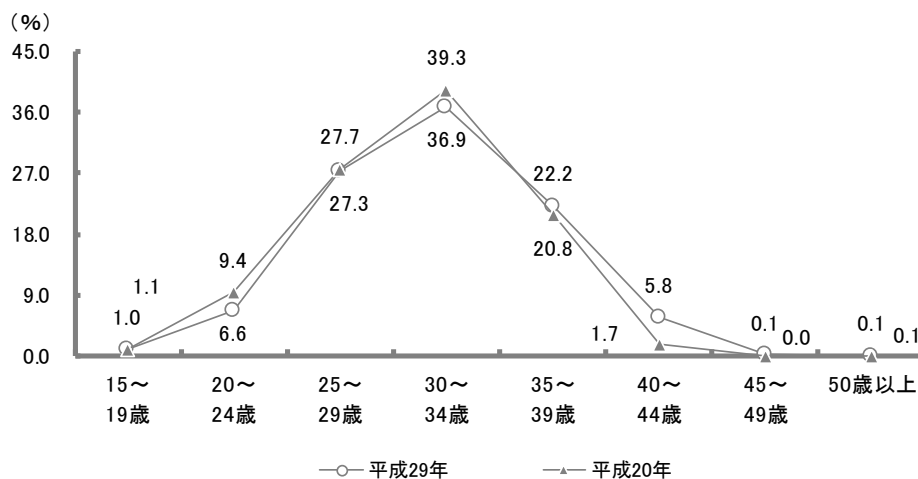


資料：千葉県衛生統計年報

③ 母親の年齢（5歳階級）別出生割合の推移

本市の母親の年齢（5歳階級）別出生割合の推移をみると、平成20年に比べ平成29年で35～44歳の割合が増加しており、晩産化が進行していることがうかがえます。

母親の年齢別出生割合の推移

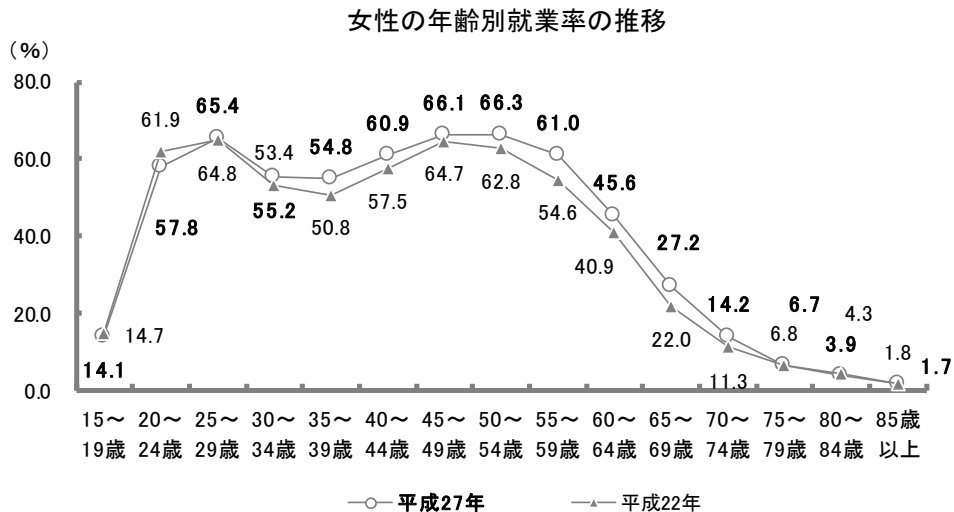


資料：千葉県衛生統計年報

(4) 就業の状況

① 女性の年齢別就業率の推移

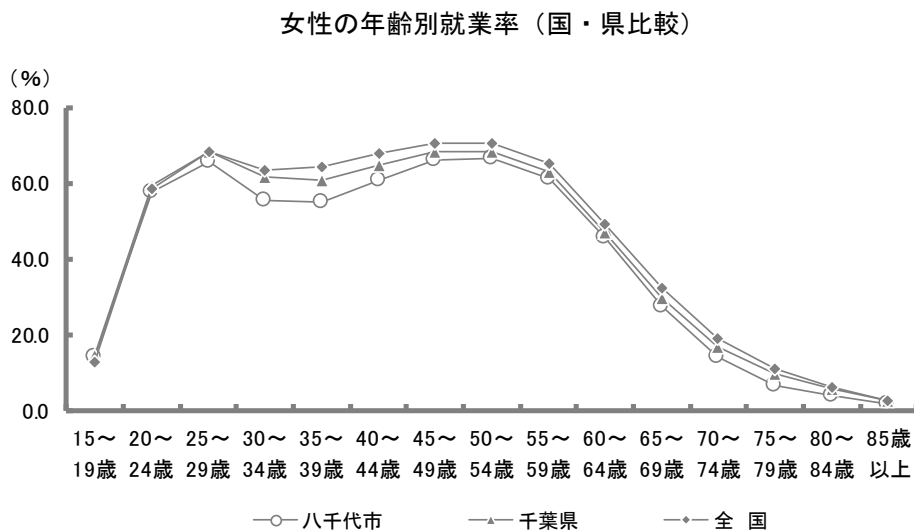
本市の女性の年齢別就業率は、出産・育児期に落ち込み、再び増加するM字カーブを描いています。落ち込みの大きい30～44歳の労働力率は平成22年に比べ平成27年で上昇し、近年ではM字カーブは緩やかになっています。



資料：国勢調査

② 女性の年齢別就業率（国・県比較）

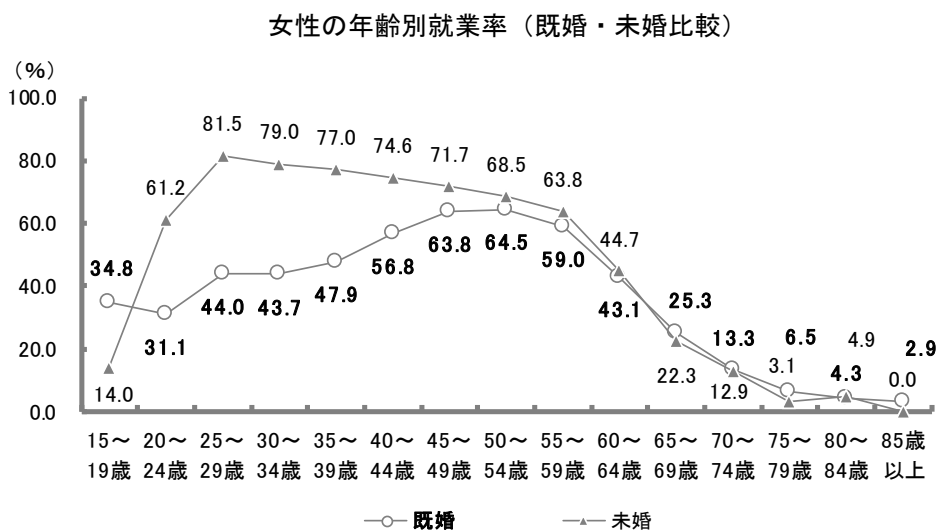
本市の平成27年の女性の年齢別就業率を全国、県と比較すると、各年代で全国、県に比べ低く、特に30歳代で差がみられます。



資料：国勢調査（平成27年）

③ 女性の年齢別就業率（既婚・未婚比較）

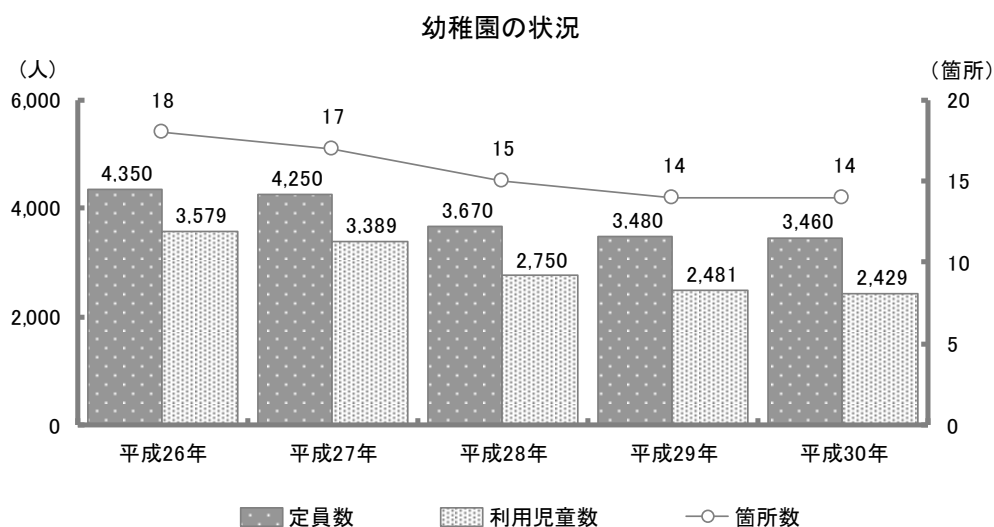
本市の平成27年の女性の未婚・既婚別就業率をみると、特に20歳代から40歳代半ばにおいて既婚者に比べ未婚者の就業率が高くなっています。



（5）教育・保育サービス等の状況

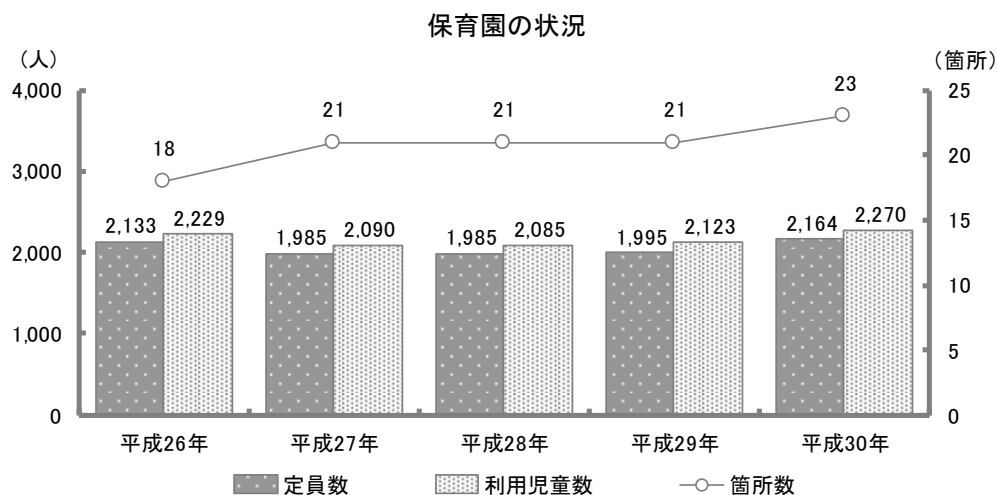
① 幼稚園の状況

本市の幼稚園の状況をみると、認定こども園化に伴い定員数・利用児童数・箇所数は減少傾向となっており、利用児童数は平成30年で2,429人となっています。



② 保育園の状況

本市の保育園の状況をみると、定員数・利用児童数・箇所数ともに徐々に増加しており、利用児童数は平成26年以降毎年定員数を上回っています。

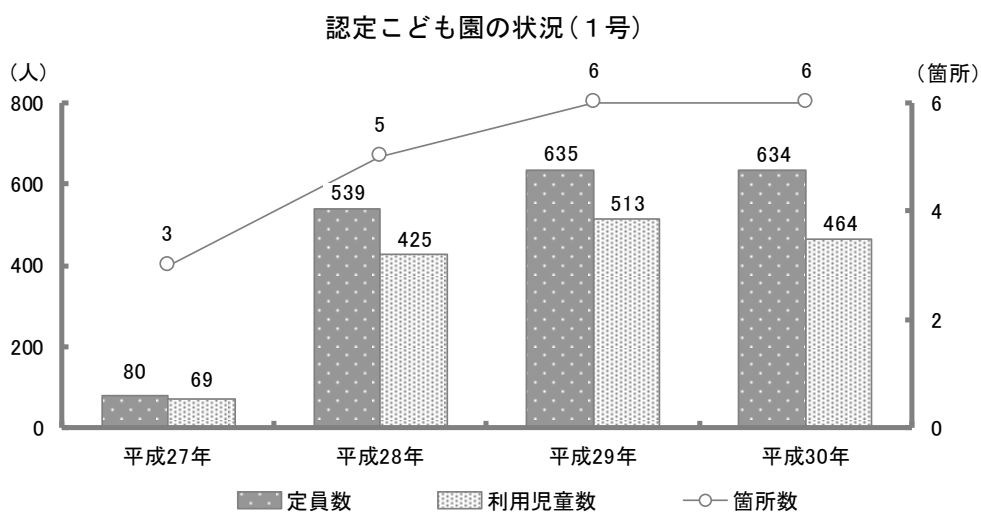


資料：庁内資料

③ 認定こども園の状況

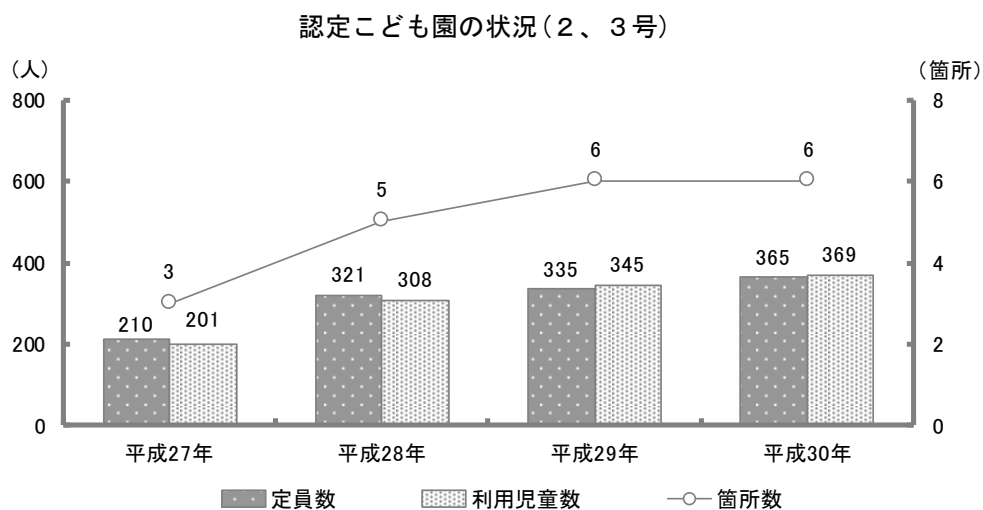
本市の認定こども園の状況をみると、定員数・利用児童数・箇所数ともに年々増加していましたが、平成30年度では減少しています。

子ども・子育て支援新制度における支給区分の1号認定（3歳以上の小学校就学前で、学校教育のみを受ける児童）では、平成30年で定員数634に対し、利用児童数は464人となっています。



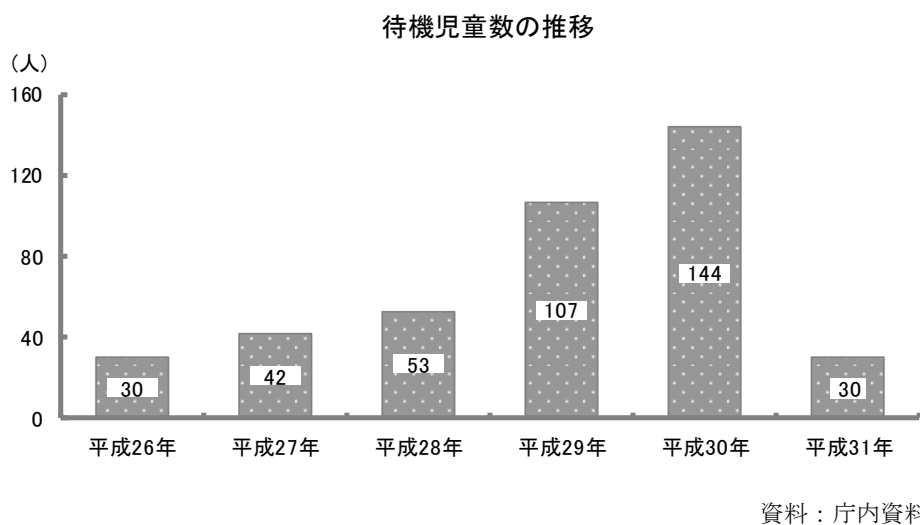
資料：庁内資料

2号認定（満3歳以上の小学校就学前で、保育を必要とする児童）、3号認定（満3歳未満の保育を必要とする児童）では、定員数・利用児童数・箇所数ともに年々増加し、利用児童数は平成30年で369人となっています。



④ 待機児童数の推移

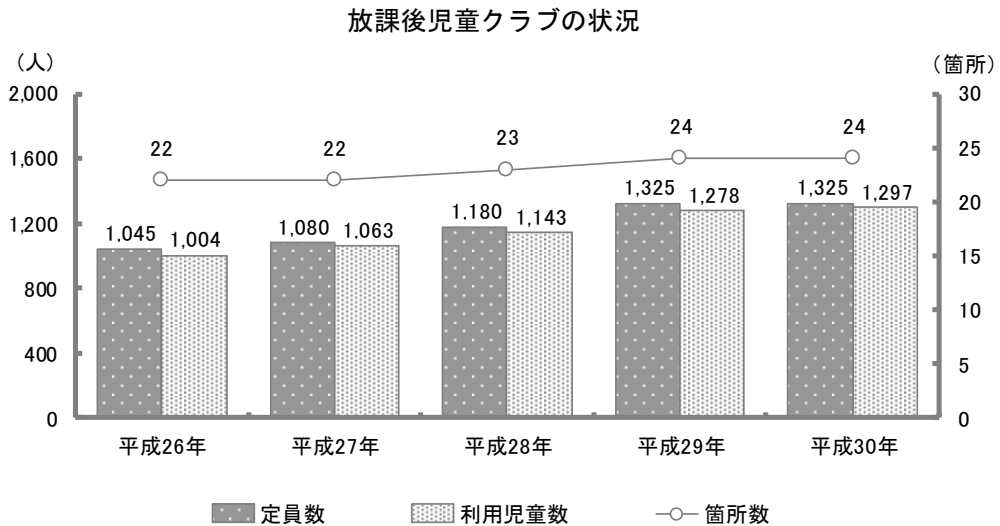
本市の待機児童数の推移をみると、待機児童は年々増加していましたが、平成31年で大幅に減少し、30人となっています。



(6) 放課後児童クラブの状況

① 放課後児童クラブの状況

本市の放課後児童クラブにおける定員数・箇所数は年々増加しています。利用児童数についても年々増加しており、平成30年で1,297人となっています。

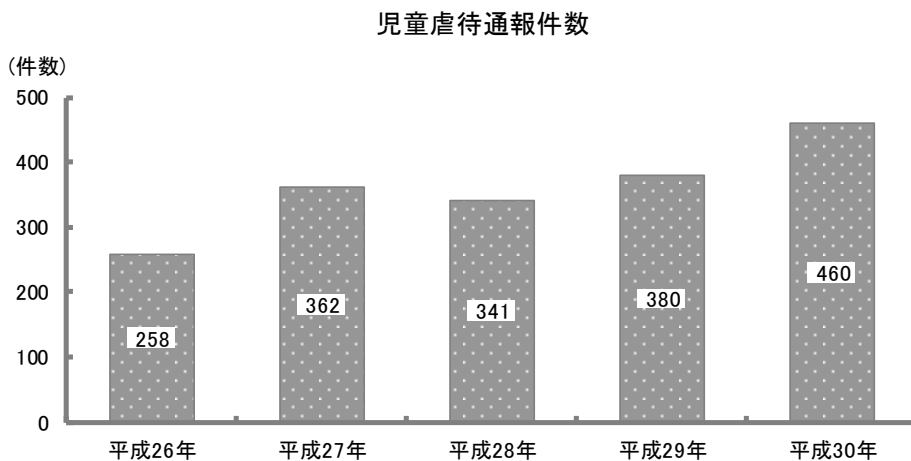


資料：庁内資料

(7) その他の状況

① 児童虐待通報件数の推移

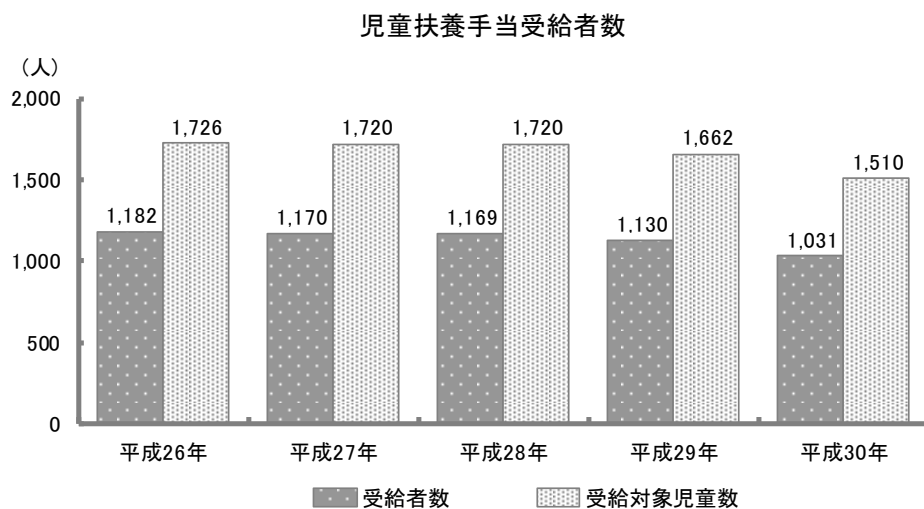
本市の児童虐待通報件数は年々増加傾向にあり、平成30年で460人と過去5年間で約1.8倍となっています。



資料：庁内資料

② 児童扶養手当受給者数の推移

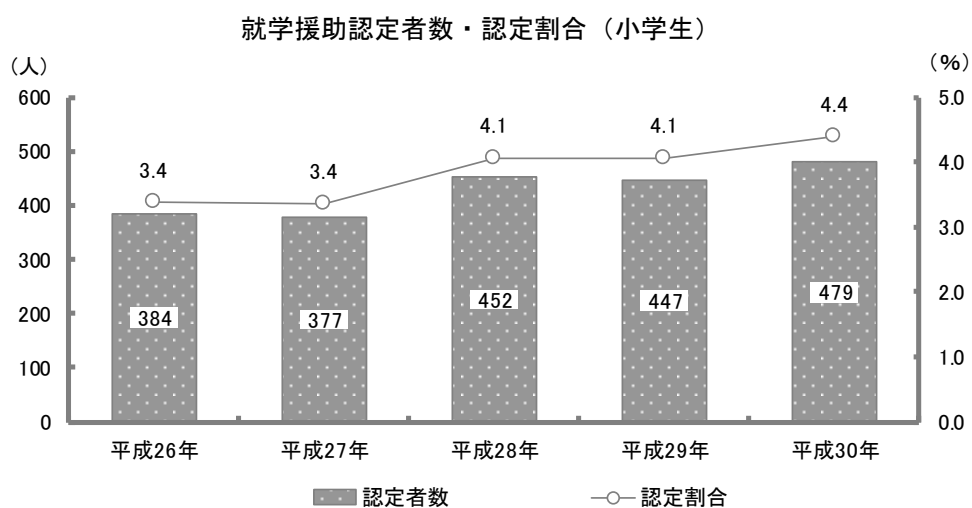
本市の児童扶養手当受給者数・受給対象児童数は年々減少しており、平成30年で受給者数が1,031人、受給対象児童数が1,510人となっています。



資料：庁内資料

③ 就学援助認定者数（小学生）の推移

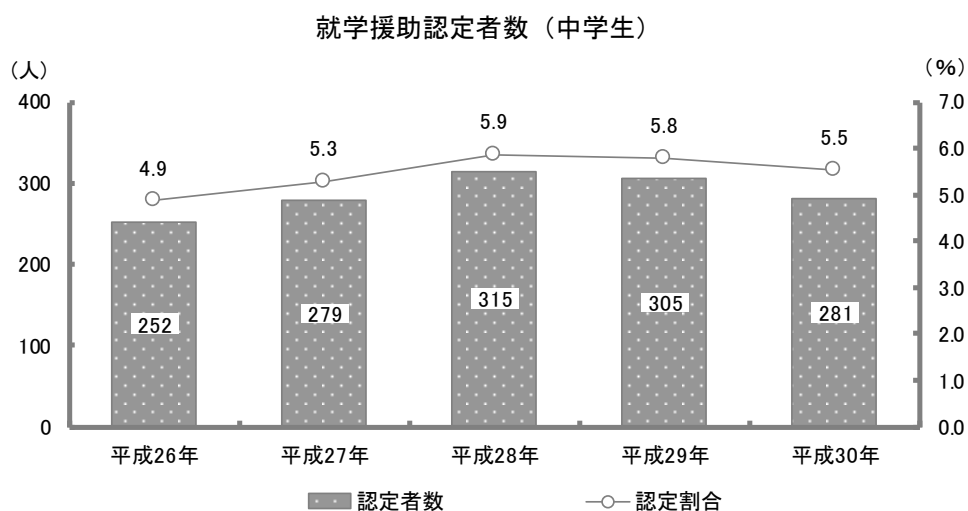
本市の小学生における就学援助認定者数・認定割合は年々増加しており、平成30年で認定者数が479人、認定割合が4.4%となっています。



資料：庁内資料

④ 就学援助認定者数（中学生）の推移

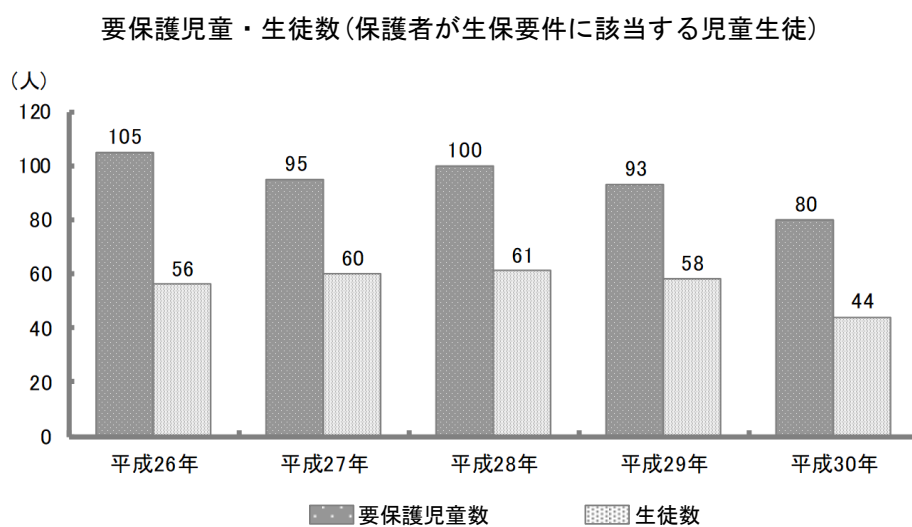
本市の中学生における就学援助認定者数・認定割合は増加傾向にあり、平成30年で認定者数が281人、認定割合が5.5%となっています。



資料：庁内資料

⑤ 要保護児童・生徒数の推移

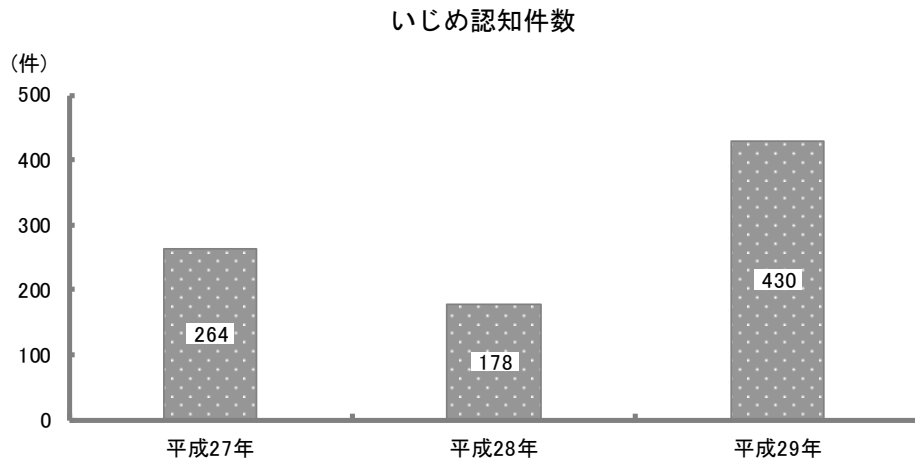
本市の要保護児童数・生徒数は年々減少しており、平成30年で要保護児童数が80人、生徒数が44人となっています。



資料：庁内資料

⑥ いじめ認知件数の推移

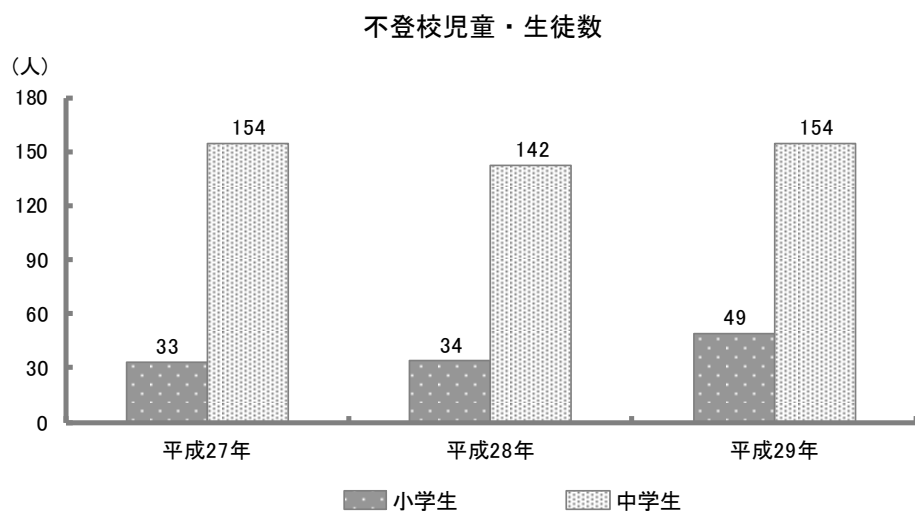
本市のいじめ認知件数は平成 29 年で増加し、430 件と過去3年で最も多くなっています。



資料：庁内資料

⑦ 不登校児童・生徒数の推移

本市の不登校児童・生徒数は小学生で年々増加、中学生で横ばいとなっており、平成 29 年で小学生が 49 人、中学生が 154 人となっています。



資料：庁内資料